電源ボックスに切替機能

災害対策用途など提案

光アルファクス、独自品開発に拍車

バッテリーや電子デバイスなどを取り扱う技術専門商社の光アルファクス（大阪市北区）は、オリジナルブランド製品の開発・販売に拍車をかける。独自の屋外用電源ボックスに電源切り替え機能を追加した新機種を開発し、このほど本格販売を開始した。既設のソーラー電源システムに追加するだけで、電力供給不能時に自動で電源ラインを切り替え、バックアップ電源として利用できる。今後、災害対策や遠隔地に設置したセンサー用途などとしての打ち出しを強める方針。既存品と合わせ、3年後には1億円の販売を目指す。

光アルファクスでは現在、自社のエンジニアリング力と多様なメーカーとのコネクションを生かした独自製品の展開に注力中だ。他社との差別化でブランド力の向上を図るなか、オリジナル品として、1次電池の塩化チオニルリチウム電池を搭載した屋外用電源ボックス「ALPHIoT POWER」（アルフィオパワー）を開発。国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されるなど、積雪深度監視や流量観測などで採用を重ねている。

1次電池の塩化チオニルリチウム電池を搭載する「アルフィオパワー　チェンジャー」

このほど本格展開を開始した新機種の「ALPHIoT POWER CHANGER」（アルフィオパワー チェンジャー、APC）は、「アルフィオパワーの課題を解決した製品」（光アルファクス）という。従来品のアルフィオパワーは、ソーラー電源システムからの置き換え品として訴求しているが、顧客からは「太陽光パネルで電源が供給できない時に使いたいとの要望が強かった」という。そこで、アルフィオパワーに電源切り替え機能を追加。開発したAPCはソーラーシステム向けバックアップ電源として提案を進める考えを示す。

APCは、ソーラーのメイン電源側の電圧を監視し、しきい値を超える電圧の低下があった場合はサブ電源のAPCへ切り替える仕組み。メイン電源が正常に復帰すれば通常状態での電源供給に変更して、電源管理の無人化・省力化を実現する。

光アルファクスで今後、地滑り検知のほか、積雪や水位、道路・橋梁の監視など、「ソーラー電源だけでは不安な用途」にAPCの提案を強化するという。保有するバッテリーの知識などを活用した独自品の展開で、災害対策や環境調査、遠隔地の電源確保といった社会的課題に対応する考えを示している。

自社電源活用再エネ供給スキーム

阪和興業が提供開始

阪和興業はこのほど、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）に基づく特定卸供給を活用した「自社電源活用スキーム」の提供を開始した。自社で発電した再生可能エネルギー由来の電力を自社利用に紐づけることで、再エネ調達の最適化と環境価値の有効活用を実現する。

現在、FITでは、企業が自社で発電した再エネ電力であっても、市場を通じて広く供給されることが一般的で、自社で直接利用することが難しいという課題がある。また、再エネ利用イニシアティブ「RE100」など国際的な枠組みの広がりを背景に、企業には再エネ調達における透明性やトレーサビリティの確保が求められている。

同社の「自社電源活用スキーム」は、FIT特定卸供給を活用し、発電事業者と需要家を紐づけた電力供給を実現するもの。これにより、自社で発電した電力と環境価値を一体的に有効利用できる。

第1弾として、大阪本社ビルに再エネ電力を導入。年間使用電力量約168万キロワット時のうち、約27%に当たる約45万キロワット時を再エネ電力で賄う。

今後は、多角的な電力サービス事業を展開するグローバルエンジニアリングと連携し、発電設備を保有する企業や再エネ調達の高度化を目指す企業向けソリューションとして提案していく。

高性能レドーム米社の代理店に

東陽テクニカ

東陽テクニカは、高性能レドーム（電波透過保護カバー）を手がける米SHEERGARD Compositions（シアガード・コンポジット・ソリューションズ、SCS）と販売代理店契約を締結した。防衛用レーダーや地上局アンテナ向けを中心に国内販売を本格化し、防衛、航空宇宙、通信分野の需要拡大に対応する。

レドームはアンテナやレーダーを風雨や積雪などの自然環境から保護し、機器の長寿命化やライフサイクルコストの低減に寄与するほか、装置の状態を外部から秘匿する役割も担う。近年は気候変動による過酷な環境への対応や、防衛力強化、衛星通信・次世代通信インフラの整備を背景に需要が高まっている。

SCSは電波透過損失の少ない特殊ファブリック素材を採用し、高い耐久性と20年以上の長寿命設計を実現。エアーサポート型や平面型、サンドイッチ型など多様な製品を展開している。東陽テクニカはレーダーメーカーやアンテナサプライヤー、地上局アンテナの整備・運用事業者向けに販売するとともに、自社の地上局向けパラボラアンテナと組み合わせた提案も進める。

増収増益を達成

アステナHD 12月～5月期

アステナホールディングス（HD）の2025年12月～26年5月期決算は、増収増益となった。売上高が前年同期比14・8%増の345億6600万円、営業利益が同3・2%増の22億9400万円、経常利益が微減の21億4800万円、純利益は同10・0%増の14億1700万円だった。

セグメント別の売上高は、ファインケミカル事業が同5・4%減の109億3000万円。医薬品原料プラットフォーム部門では売り上げ・利益ともに好調に推移したものの、医薬品開発エコシステム部門、医薬品CDMO（開発・製造受託）部門が低調だった。医薬事業は、同4・0%増の62億5000万円。医薬品部門では、クロベタゾールプロピオン酸エステル「イワキ」など、主力品の販売が好調に推移した。HBC・食品事業は同41・7%増の113億5900万円。化粧品原料部門では、25年から連結した池田物産グループの寄与や、海外展開強化による輸出の好調な推移で売り上げ・利益ともに伸長した。化学品事業は同33・1%増の59億8900万円となった。表面処理薬品部門では、生成AI（人工知能）市場の急拡大にともなうパッケージ基板関連投資の活発化を背景に、中国での新規顧客獲得が進み、受動部品向け薬剤が好調に推移した。また、プリント基板向け薬品の需要も回復。原材料は高騰したものの、売り上げ・利益ともに増加した。

佐川印刷

大型マテハン参入

ワールドサプライに納入

佐川印刷はこのほど、大型マテリアルハンドリング（マテハン）事業に参入した。第1号案件として、同じSGホールディングスグループの物流会社であるワールドサプライの新東京営業所（東京都江東区）に大型コンベヤーラインを納入した。物流業界で人手不足や荷物量の増加が続くなか、物流DX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するソリューションとして、大型マテハン設備の受注・設置を本格展開する。

納入した設備は、約100㍍にわたるコンベヤーラインで構成され、毎時2500ケースの処理能力を備える。同社がこれまで設置した設備では最大規模となる。独自開発した「BCR採寸装置」を組み込み、送り状貼付後の荷物をコンベヤー上で自動採寸・計量するとともに、バーコードリーダーと連携して荷物情報を同時に取得する。送料計算の自動化に加え、将来的な物流データの蓄積・分析にも活用できる仕組みとした。

ワールドサプライは百貨店や大型商業施設向けの納品代行や物流サービスを展開しており、新設した物流センターへの大型設備導入によって作業時間を年間約3万5500時間削減できる見込み。作業スペースと搬送動線を確保するため、コンベヤーは床置きではなく吊り下げ式を採用した。省エネ法のトップランナー制度に準拠したモーターも採用し、省エネルギー化にも配慮した。

採寸と同時に荷物情報を取得できるBCR採寸装置

同社はこれまで、SGホールディングスグループの物流拠点向けに中小型マテハン設備を手がけ、物流現場でノウハウを蓄積してきた。近年は物流効率化や省人化ニーズを背景にマテハン市場が拡大する一方、大手メーカーでは受注残が増加している。同社は現場で培った知見と独自技術を強みに大型設備分野へ事業領域を広げ、物流現場の生産性向上とDX推進を支援していく考えだ。

トラック運転手の拘束時間1.5時間減

国交省調査

国土交通省は、トラック運転手の1運行当たりの平均拘束時間に関する調査を実施し、このほど結果を公表した。前回（2024年度）調査より運転時間は5時間50分台と横ばいだったが、拘束時間は10時間13分と1時間30分ほど減少。荷待ち・荷役時間が2時間2分となり1時間16分減少したのが主な要因となった。

調査は、一般貨物自動車運送事業のうち実運送を担う事業者を対象に、25年11月25日から1カ月間実施。内訳をみると、荷待ち時間は1時間で前回より約30分減少し、荷役時間は約50分となり40分ほど減少。付帯作業時間、点検・点呼時間は横ばいだったが、休憩時間は10分ほど減少した。

荷待ち・荷役時間は前々回（20年度）および前回調査では3時間20分ほどあった。25年4月に施行された改正物流効率化法により荷主や物流事業者に対し、短縮の努力義務が課せられており、1運行当たり2時間以内にする目標を掲げる。

明日を担う
化学品専門商社
山田化成株式会社
本社　東京都千代田区内神田2-8-4　☎3256-7861
大阪支店　大阪府大阪市西区土佐堀1-3-7　☎4865-3111
営業所　茉北

商社・物流

日本ドラム缶更生協同組合

中野 雅人 理事長に聞く

鉄の再生性に注目集まる

対話重視し活動基盤整備

リユース啓蒙を推進

使用ずみのドラム缶を回収し中身を洗浄、再生処理を施して再利用される更生缶。石油メーカーを大口需要家とし、化学品関連では溶剤などを内容物にすることがある。使用ずみのドラム缶がリユースされずにスクラップ業者に流通している状況など、課題は残る一方で、昨今の中東情勢がドラム缶の有用性を見直す契機にもなったとのこと。今年5月に就任した中野雅人理事長（中野工業所社長）に話を聞いた。

◇　◇　◇

▼…抱負を聞かせてください。

「東日本ドラム缶協同組合と西日本ドラム缶協同組合が統合して、現在の組織ができ上がったのが昨年のこと。組織全体が一体となり足並みを揃えて活動していけるよう、さまざまな基盤整備を推進していきたい。手始めに、総務・企画・国際・広報と4つある委員会での意見交換の場を作る。各委員会の委員長、副委員長、そして理事長である私や副理事長が話し合う機会を設け、スムーズな情報交換や意思決定を進めていく予定だ」

▼…現在の更生缶業界の事業環境はいかがですか。

「更生缶業界の需要は現在のところ横ばい状態。しかし、中東情勢に起因する石油の供給不安によって、鉄製容器が見直されてきた側面もあるようだ」

▼…「中東情勢によって鉄製容器が見直されてきた」という点について詳しく聞かせてください。

「石油化学製品であるプラスチックが、昨今の中東情勢の影響で供給不安となったことが1つめの要因。プラスチック製容器が手に入らなければ、その代替は自ずとドラム缶をはじめとする鉄製容器になる。2つ目が、鉄製容器のリサイクル性の高さが再発見され始めたこと。廃プラスチックのリサイクルは、焼却して熱源として使うサーマルリサイクルが大きな割合を占める。プラスチックを原料にまで戻すケミカルリサイクルも発展途上だ。それに比べて鉄は溶かして形成すればまた製品として生まれ変わる。リサイクルがしやすく、環境負荷も低い。ドラム缶業界の追い風となるトレンドだと見ている。しかし、更生缶業界を取り巻く状況には、まだまだ課題が多い」

▼…更生缶業界を取り巻く課題には、どのようなものがあるのでしょうか。

「更生缶の需要は大きいが、リユース体制が不十分だ。使用ずみのドラム缶がリユースされずにスクラップ業者に流通しているケースが多い。国内で流通するドラム缶の約4割が、再生されずにスクラップになっている。もちろん、ドラム缶は何度かリユースされた後に、最終的にはスクラップになる。スクラップの量自体が変わるわけではない。ただ、使用したドラム缶をすぐにスクラップにするのではなく、まずはリユースに回してほしい。顧客の利用環境も一因だ。大きな変形や破損があればリユースが不可能になる。顧客含め、業界全体の意識改革を図る必要があるだろう。また、ドラム缶は4回程度まで再生が可能とされているが、その回数を増やす方法も模索していきたい」

▼…業界の意識改革のため、どのような方法を考えていますか。

「新聞などの媒体を活用し、ドラム缶リユースに向けた啓蒙活動を展開していきたい。今年3月には新缶メーカーらで組織するドラム缶工業会と協力し、ドラム缶の高いリユース性やリサイクル性などの特徴や製造工程を紹介するPR動画も制作した。こちらも訴求のためのツールとして大いに活用していきたい」

（聞き手＝佐藤亮）

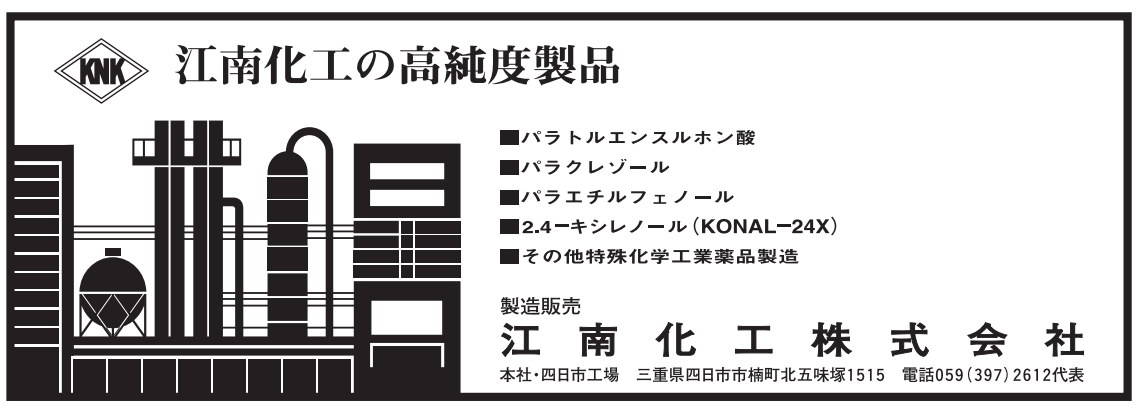
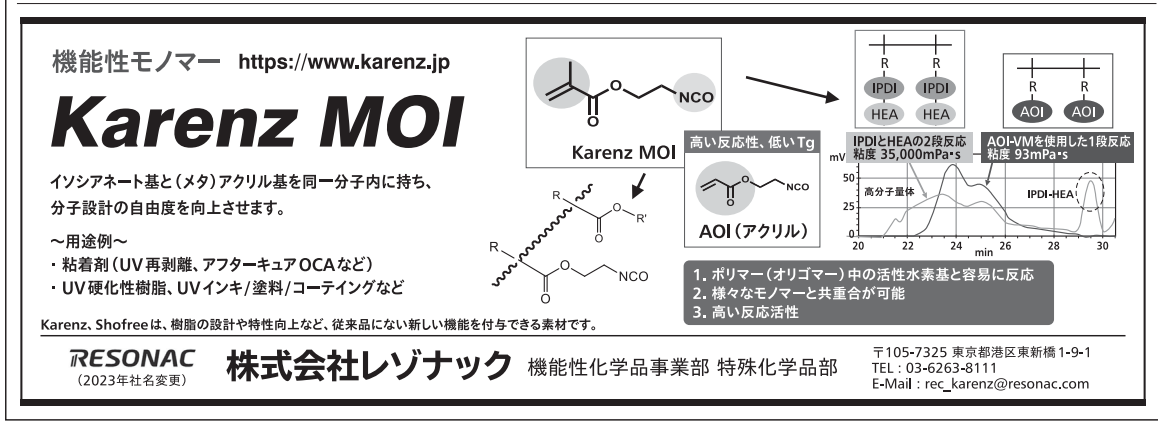
第26回フォーラム18開催

全国18リットル缶工業組合連合会

あいさつする立川委員長

全国18リットル缶工業組合連合会はこのほど、都内のホテルで「第26回フォーラム18」を開催した。来賓者や組合員、業界関係者ら258人が集まった。

冒頭、フォーラム18実行委員会の立川和子委員長（立川製鑵社長）が開会あいさつで「今回でフォーラムは26回目を迎える。初開催から約30年、18㍑缶業界は多くの困難を乗り越え社会を支えてきた。これは、会員企業が情熱を持って製造や販売を続けてきた成果だ」と述べた。

記念講演「勝つ組織、勝たせる人材とは」では、講師にサッカー元日本代表の岩政大樹氏を招いた。懇親会では来賓を代表して経済産業省製造産業局の鍋島学金属課長があいさつを述べ、東洋鋼鈑の相本高広執行役員が乾杯の音頭をとり歓談に移った。

機構と人事